



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <https://www.yuasa.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田村 博之

問合せ先責任者 （役職名）執行役員財務部長 （氏名）谷 秀樹 TEL (03) 6369-1366

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	392,335	1.8	10,806	10.4	11,169	6.1	7,987	18.5
2025年3月期第3四半期	385,381	2.2	9,787	4.3	10,524	4.2	6,738	△24.5

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 10,737百万円（61.7%） 2025年3月期第3四半期 6,642百万円（△17.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	379.47	378.35
2025年3月期第3四半期	320.53	319.45

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	302,450	116,600	38.1
2025年3月期	287,635	109,416	37.8

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 115,228百万円 2025年3月期 108,847百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	72.00	—	118.00	190.00
2026年3月期	—	76.00	—		
2026年3月期（予想）				114.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	4.1	17,700	12.3	18,000	12.4	12,000	17.2	570.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 8社 (社名) 協栄ジェネックス(株)、フジクレスト(株)、HENKO(S) PTE. LTD. ほか5社  
除外 2社 (社名) (株) 高千穂、HENKO(S) PTE. LTD.

- (注) 1 2025年4月1日付けで、当社の連結子会社である(株)サンエイは、同社を存続会社として、当社の連結子会社である(株)高千穂を吸収合併しております。本合併に伴い、(株)高千穂を連結の範囲から除外しております。
- 2 2025年10月1日付けで、当社の連結子会社であるHENKO MACHINE TOOLS PTE. LTD. は、同社を存続会社として、当社の連結子会社であるHENKO(S) PTE. LTD. を吸収合併しております。本合併に伴い、HENKO(S) PTE. LTD. を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	22,100,000株	2025年3月期	22,100,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,045,540株	2025年3月期	1,068,339株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	21,048,195株	2025年3月期3Q	21,024,326株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております(2026年3月期3Q 188,747株、2025年3月期 206,477株)。また、期中平均株式数(四半期累計)には、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を含めております(2026年3月期3Q 194,657株、2025年3月期3Q 211,997株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(企業結合等関係) .....	11
[期中レビュー報告書] .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善がみられるなど景気は緩やかに回復しました。一方、米国の通商政策や地政学リスクなどにより先行きは引き続き不透明な状況となりました。また、建設業や物流業を中心に人手不足が常態化しており、依然として工事遅延や工期の長期化、事業縮小などの影響が懸念されます。

工業分野では、自動車関連産業が通商政策の影響を受けたものの、一部の半導体や航空機関連産業などに底堅い設備投資需要がみられました。住宅分野では、「省エネ基準」の適合義務化などにより戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数に落ち込みがみられた一方、機能性の高い商品の需要が堅調に推移しました。建設分野では、社会インフラ整備に関連する需要が高まりました。

海外では、米国の通商政策等の影響により先行きに不透明感がみられましたが、インドやインドネシアなど東南アジア地域で景気が底堅く推移しました。一方、中国では景気の足踏み状態が続きました。

このような状況の中、創業360年を迎える2026年3月期は「ユアサビジョン360」の最終ステージであり、中期経営計画「Growing Together 2026」の最終年度となります。「風土改革」「DX推進」「サステナビリティ推進」による企業価値の向上に引き続き取り組み、モノづくり、すまいづくり、環境づくり、まちづくりの分野において、「モノ売り」と「コト売り」の両面でマーケットアウト型へのビジネス変革を推進してまいります。

「風土改革」では、働きがい向上と人間尊重をテーマとしたYUASA PRIDEプロジェクトにより社員のエンゲージメントを高め、「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードに、「つながり」イノベーションで社会課題を解決できる人材の育成に取り組んでいます。

「DX推進」では、データ活用基盤構築、DX人材育成、業務プロセス改革、イノベーション創出を進め、ビジネス変革を支えています。

「サステナビリティ推進」では、営業活動および自社オフィスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組むとともに、お取引先さまのカーボンニュートラルを支援するグリーン事業を全社で推進しています。タイ・バンコクのYUASA TRADING (THAILAND) CO., LTD. の新社屋が、国際的なグリーンビルディング認証制度の「LEED GOLD®」を取得しました。

成長戦略として、デジタル戦略においては、無人搬送ロボットなど現場の省人化・省力化に貢献するロボット・AI活用ソリューションの展開を推進しています。海外戦略では、タイ・バンコクのラートクラバン地区に、日本の複数メーカーと連携し日本の住宅ソリューションを集約したモデルハウス「YUASA SAKURA HOUSE」を開設しました。

また、コア事業の拡充の一環として、エクステリア商社2社の株式を10月1日付けで取得し、住宅エクステリア商材の販売・物流・施工機能の強化を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.8%増の3,923億35百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が108億6百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は111億69百万円（前年同期比6.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比18.5%増の79億87百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業において、通商政策や国際情勢の変動によるサプライチェーンの不安定化を背景に、一部で生産体制の見直しが進み、切削工具および工作機械周辺機器の販売は低調に推移しました。加えて、エネルギー価格の高騰や原材料調達の不確実性により、市場環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、社会課題の解決に向けた取り組みとして、深刻化する人手不足への対応、スマートファクトリーの実現につながる自動化・省力化ソリューションの提案を推進しました。さらに、災害対策やBCP（事業継続計画）への関心の高まりを受け、製造現場の労働環境改善やレジリエンス向上に資する商材については堅調に推移しましたが、売上高は556億66百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

## 《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内製造業は、防衛・航空宇宙・造船関連が引き続き設備投資を牽引し、半導体関連市場においても緩やかながら持ち直しの動きが継続しました。一方で、自動車関連産業においては依然として慎重な姿勢が続き、設備投資需要は力強さを欠く状況が続きました。海外に関しては、北米を中心に現地生産の航空機部品・空調機製造・半導体関連装置の設備投資が堅調に推移しております。また、アジア諸国においてはカーボンニュートラルに対する高い設備投資意欲が続きました。

このような状況の中、注力分野である精密板金・脆性材加工市場に対して、高付加価値商品の提案を継続して行いました。また、製造現場の人手不足解消を目的とした省力化投資補助金の活用を通じた設備投資の促進に努めましたが、売上高は737億26百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

## 《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、資材価格の高騰や働き方改革、人手不足に伴う工期遅延が引き続きみられるとともに、建築基準法の改正による規制強化の影響により新設住宅着工戸数は減少しました。一方で、リフォーム需要やデータセンターの新設、大都市圏での再開発案件の増加により、住宅設備機器や空調関連機器などが堅調に推移しました。また、物流倉庫建設や工場向けの省エネ設備投資需要も底堅く推移しました。

このような状況の中、短納期および省施工の現場ニーズに応えるべく、施工省力化製品の提案や空調改装などエンジニアリング機能の強化に努めました。また再生可能エネルギー分野においては、自治体による太陽光パネル設置義務化の動きや自然災害増加に伴う防災意識の高まりを受け、太陽光パネルや産業用蓄電池などのシステム提案を推進した結果、売上高は1,613億93百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

## 《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、資材と人件費の上昇や材料納期の遅延、人手不足や現場作業時間の減少に伴う工期の長期化により厳しい市場環境となりました。また、引き続き商業施設・店舗や公共施設・学校向けの公共エクステリア製品の販売も伸び悩みました。一方、自然災害・交通事故対策商品などの社会インフラ投資は底堅く推移し、監視管理システムなどの防犯商品、止水板などの水害対策商品の需要は増加しました。

このような状況の中、再生可能エネルギーを活用したソーラーカーポート及びウォークアブルな街づくりに貢献する外構・エクステリア製品のパッケージ提案、建築に係わる製作金物や機能提案および子育て支援・再配達削減を目的とした宅配ボックスの拡販に注力した結果、売上高は438億99百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

## 《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、国土強靱化に向けたインフラ整備、防災・減災工事などの公共工事とともに、都市再生に向けた再開発需要も堅調に推移しました。一方、機械・資材価格の上昇、建設業の働き方改革、建設技能者不足による工事遅延などの影響が引き続きみられました。

このような状況の中、社会課題の解決につながる商材の提案に注力し、建設現場のCO<sub>2</sub>見える化商品をはじめとするAI・IoT技術を活用した業務効率化や行政機関に対する防災・減災・BCP関連商材の提案を推進しました。また中古建機・農機等のオークション事業をはじめ、建設機械の整備・レンタル機能の拡充に努めた結果、売上高は287億32百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

## 《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、政府によるガソリン・軽油の暫定税率の廃止に伴い、燃料油価格定額引下げ措置に基づく補助金額の段階的拡充により、燃料油価格の安定化が図られました。

このような状況の中、東海地方を中心に展開するガソリンスタンド事業では、付加価値の高い洗車、車検、コーティングなどの他、レンタカーやカーメンテナンス事業等のサービス強化に努めました。また、京浜地区における船舶用燃料の販売強化に取り組みましたが、売上高は131億36百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

## 《その他》

その他部門につきましては、消費財事業では、物価高騰による個人消費の落ち込みが冬物季節家電の需要に影響を及ぼす中、新商品の投入などを積極的に展開しました。また、プライベートブランド商品においては、調理家電等の商品群にて消費者ニーズを捉えたラインナップ拡充に努めました。木材事業では、輸入木材が円安の影響と需要の低迷から低調に推移しました。また、造船分野向けの特注木材製品の展開にも人手不足による工期遅延の影響がみられましたが、グループ間の連携を強化することにより、国産材を活用した新商品、新市場の開拓に注力しました。

この結果、売上高は157億79百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて148億15百万円増加し、3,024億50百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が124億48百万円減少した一方で、電子記録債権が119億7百万円、投資その他の資産のその他が52億円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて76億30百万円増加し、1,858億49百万円となりました。これは、未払法人税等が27億78百万円減少した一方で、電子記録債務が99億31百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて71億84百万円増加し、1,166億円となりました。これは、利益剰余金が36億54百万円、その他有価証券評価差額金が28億35百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、38.1%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日付「2025年3月期決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,854	44,124
受取手形、売掛金及び契約資産	105,374	92,925
電子記録債権	38,905	50,812
棚卸資産	18,253	22,254
その他	3,996	4,879
貸倒引当金	△50	△93
流動資産合計	210,333	214,902
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,159	39,832
その他（純額）	6,321	6,644
有形固定資産合計	45,481	46,476
無形固定資産		
のれん	2,219	2,528
その他	8,836	12,606
無形固定資産合計	11,055	15,135
投資その他の資産		
その他	20,821	26,022
貸倒引当金	△56	△86
投資その他の資産合計	20,765	25,936
固定資産合計	77,302	87,548
資産合計	287,635	302,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,545	90,143
電子記録債務	54,200	64,131
短期借入金	4,200	4,561
未払法人税等	3,842	1,064
賞与引当金	3,321	1,745
役員賞与引当金	80	—
その他	11,933	14,639
流動負債合計	170,124	176,286
固定負債		
長期借入金	2,490	1,725
株式給付引当金	310	293
役員株式給付引当金	188	222
退職給付に係る負債	1,193	1,412
その他	3,911	5,910
固定負債合計	8,095	9,563
負債合計	178,219	185,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,755	6,756
利益剰余金	79,637	83,291
自己株式	△2,976	△2,900
株主資本合計	104,060	107,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,113	5,949
繰延ヘッジ損益	△17	20
為替換算調整勘定	1,649	1,434
退職給付に係る調整累計額	40	32
その他の包括利益累計額合計	4,786	7,437
新株予約権	123	108
非支配株主持分	445	1,264
純資産合計	109,416	116,600
負債純資産合計	287,635	302,450



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	385,381	392,335
売上原価	342,006	346,064
売上総利益	43,375	46,271
販売費及び一般管理費	33,588	35,465
営業利益	9,787	10,806
営業外収益		
受取利息	1,309	80
受取配当金	294	347
その他	199	136
営業外収益合計	1,802	564
営業外費用		
支払利息	842	146
その他	221	54
営業外費用合計	1,064	201
経常利益	10,524	11,169
特別利益		
固定資産売却益	2	19
投資有価証券売却益	121	0
抱合せ株式消滅差益	—	62
特別利益合計	123	82
特別損失		
固定資産売却損	119	0
固定資産除却損	4	8
支払補償料	191	—
特別損失合計	315	8
税金等調整前四半期純利益	10,332	11,243
法人税等	3,544	3,198
四半期純利益	6,787	8,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,738	7,987

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	6,787	8,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	2,876
繰延ヘッジ損益	△13	37
為替換算調整勘定	276	△214
退職給付に係る調整額	△60	△7
その他の包括利益合計	△145	2,691
四半期包括利益	6,642	10,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,592	10,638
非支配株主に係る四半期包括利益	49	99

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,584百万円	1,116百万円
のれんの償却額	264	218

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	57,184	76,470	152,969	40,714	27,949	13,886	369,174	16,207	385,381	-	385,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,118	3,518	7,930	4,327	4,299	37	31,233	317	31,550	△31,550	-
計	68,303	79,988	160,900	45,042	32,248	13,924	400,407	16,524	416,932	△31,550	385,381
セグメント利益	1,620	2,817	6,144	1,410	843	154	12,991	89	13,081	△3,293	9,787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,293百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	55,666	73,726	161,393	43,899	28,732	13,136	376,555	15,779	392,335	-	392,335
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,357	3,417	8,628	4,409	4,434	36	32,283	380	32,664	△32,664	-
計	67,023	77,143	170,022	48,309	33,166	13,173	408,839	16,160	424,999	△32,664	392,335
セグメント利益	1,768	2,260	7,415	1,423	1,149	118	14,136	101	14,237	△3,431	10,806

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,431百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建築・エクステリア」セグメントにおいて、株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より新規に協栄ジェネックス株式会社及びフジクレスト株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において271百万円であります。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：協栄ジェネックス株式会社、フジクレスト株式会社

事業の内容：エクステリア商材の販売・施工

## (2) 企業結合を行った主な理由

協栄ジェネックス株式会社及びフジクレスト株式会社は東京都に本社を構え、首都圏を地盤に住宅エクステリア商材の販売を主軸としています。ハウスメーカーから工務店、設備業者に至るまで広範な顧客ネットワークを有し、さらに施工機能や配送機能を備えているため、多様なニーズにきめ細かく対応できる体制を整えています。これらを踏まえ、住宅エクステリア商材の販売強化等を目的として、両社との協業を開始します。

## (3) 企業結合日

2025年10月1日(株式取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

協栄ジェネックス株式会社：100%

フジクレスト株式会社：60%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2025年10月1日から2025年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	協栄ジェネックス (株)	フジクレスト (株)
取得の対価 現金及び預金	511百万円	1,200百万円
取得原価	511	1,200

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

	協栄ジェネックス (株)	フジクレスト (株)
株式価値評価に関するアドバイザリー費用等	6百万円	6百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

	協栄ジェネックス (株)	フジクレスト (株)
のれん	192百万円	79百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年2月13日

ユアサ商事株式会社  
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三ッ木 最文  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 部 誠  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているユアサ商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準

(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。